

日本システム監査人協会
近畿支部 研究会

デジタル化に向けたIT部門の取組み

日本再生のカギを握る日本のIT部門の覚醒を・・・

2025年1月17日

丸山 博儀

自己紹介：hiromaru515@yahoo.co.jp 丸山博儀（まるやまひろよし）

略歴

1. **北九州市生まれ、小4で大阪へ転居、神戸商科大学（管理科学科）現兵庫県立大卒**

2. **松下電工(1984) 情報シス部門、パナソニックインフォメーションシステムズ転籍（1999）**

①パナソニックで**いろんなIT**をやらせていただきました。

ホスト、Open、アプリ、インフラ、**海外**駐在通算15年間(NJ、Singapore、Beijing、Shanghai)

ERP導入推進を1996年から各地域の事業会社へ、東南アジア、インド、中国、日本へ導入

HCM、FIN、SCM、CX 工場MES、データ利活用基盤・・・

②IT部門経営（IT子会社役員11年）、**IT会社経営**（IT上海子会社社長 5年）

ERPの使われ方、位置づけが、日本と海外で全然違う・・・ウ

会社が変わって生きていくには、会社のカルチャーとシステムを変えなければ・・・

3. **日本オラクル入社(2024年6月) ITコンサルタントとして、お客様と一緒に答えを追求しています。**

経営はどうやってITを使い、競争に勝つのか？ そのために、システムと組織と人はどうあるべきか？

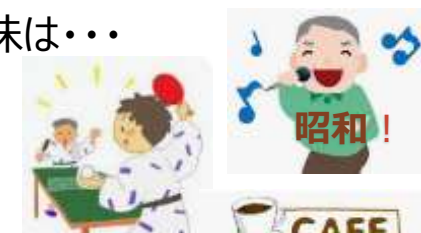
デジタル化とは？ AIなどなど、ITはますます進化されている（受動態）、IT部門の貢献は？

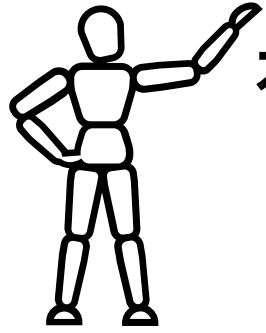
私たちはどう対応したらよいのか、未来の姿は？



京都府京田辺市、妻と生活
子供2人は千葉で独立

趣味は・・・





本日 お話させていただく事

- 1. 日本の状況**
- 2. デジタル大国中国**
- 3. 米国IT企業**
- 4. 変革に向けて**

日本の状況 デジタル化に向けて、IT部門はこのままでいいのか！！！！

－ 疲弊するIT部門の話

1. ITシステム

- 1) レガシーシステムがモダナイズが出来ずにそのまま運営されている。カオスに連携されているシステムの数々。
- 2) ITの人員・仕事量・お金はシステム運用保守に食われている。あらたなシステム構築がやりにくい。
- 3) 複雑化された各システムのデータは、それぞれのシステムの中に、全社でのデータ利活用ができていない。



2. DX化

- 1) DXは経営戦略 デジタルによる事業の新たな価値・サービス創造。
全社部門横断での取組みであるべき、会社としての経験値の無い新たな取組み。
- 2) ITの進化は激しい、クラウド化(SaaS、PaaS、IaaS)、AI、データ利活用



3. IT部門

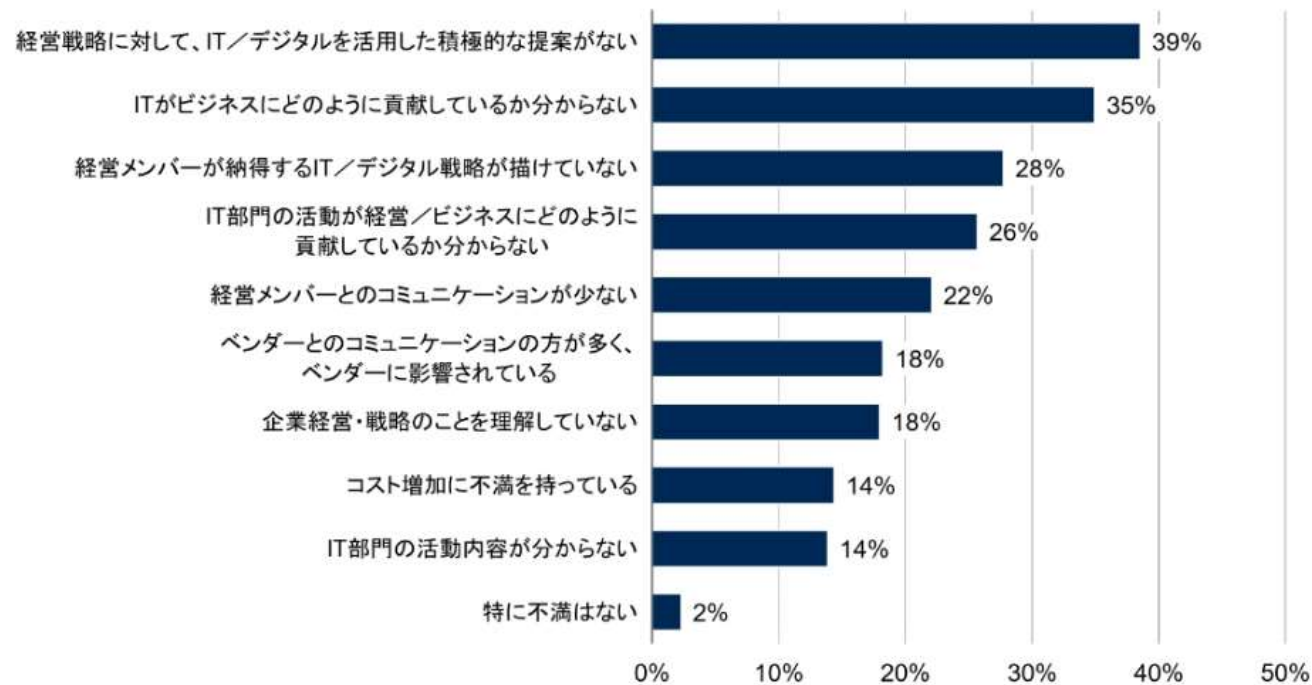
- 1) IT部門は、現ITシステムのお守りが中心、DXやモダナイズは出来ない……。
- 2) スキルのあるIT人員の不足（社内も協力ベンダーも、）
- 3) IT部門と業務部門との関係と役割分担は旧来のまま高齢化、両方は不可侵・遠慮気味、新たな役割が定義されていない。



CIOやITエグゼクティブの大多数が、IT部門またはIT投資の価値を経営陣に認められていない、あるいは認められていないと自覚している。

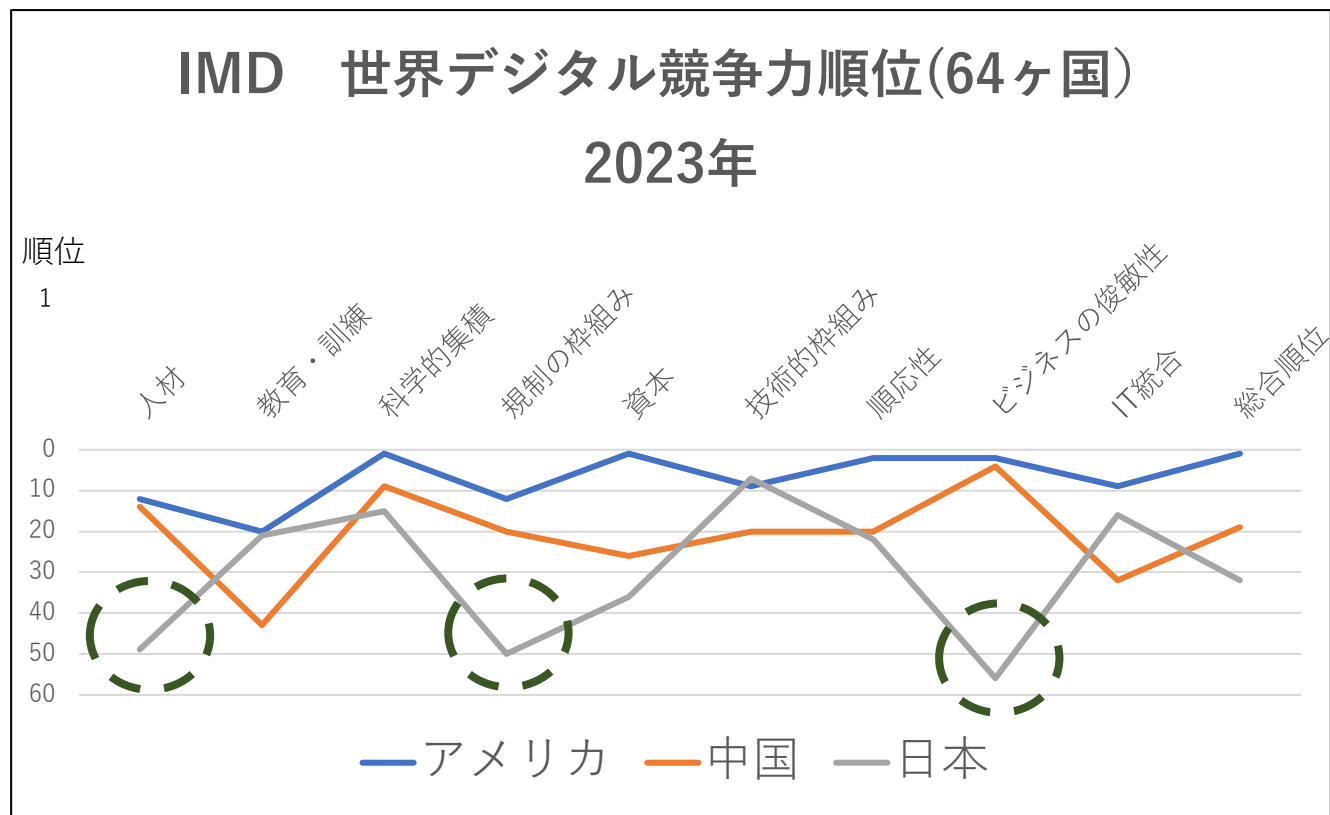
経営上やビジネス上の目的は、ビジネス側のステークホルダー（CxO）ごとに異なり、IT部門の価値またはIT投資の価値を高めるには、CIOが各CxOと密に連携を取りながら、それぞれの目標達成に貢献できるITソリューションを提案・構築し、さらにそれらを効率的に運用する基盤の整備を行う必要がある」と指摘している。

CEOがIT部門に抱いている (と考えられる) 不満 (複数回答可)



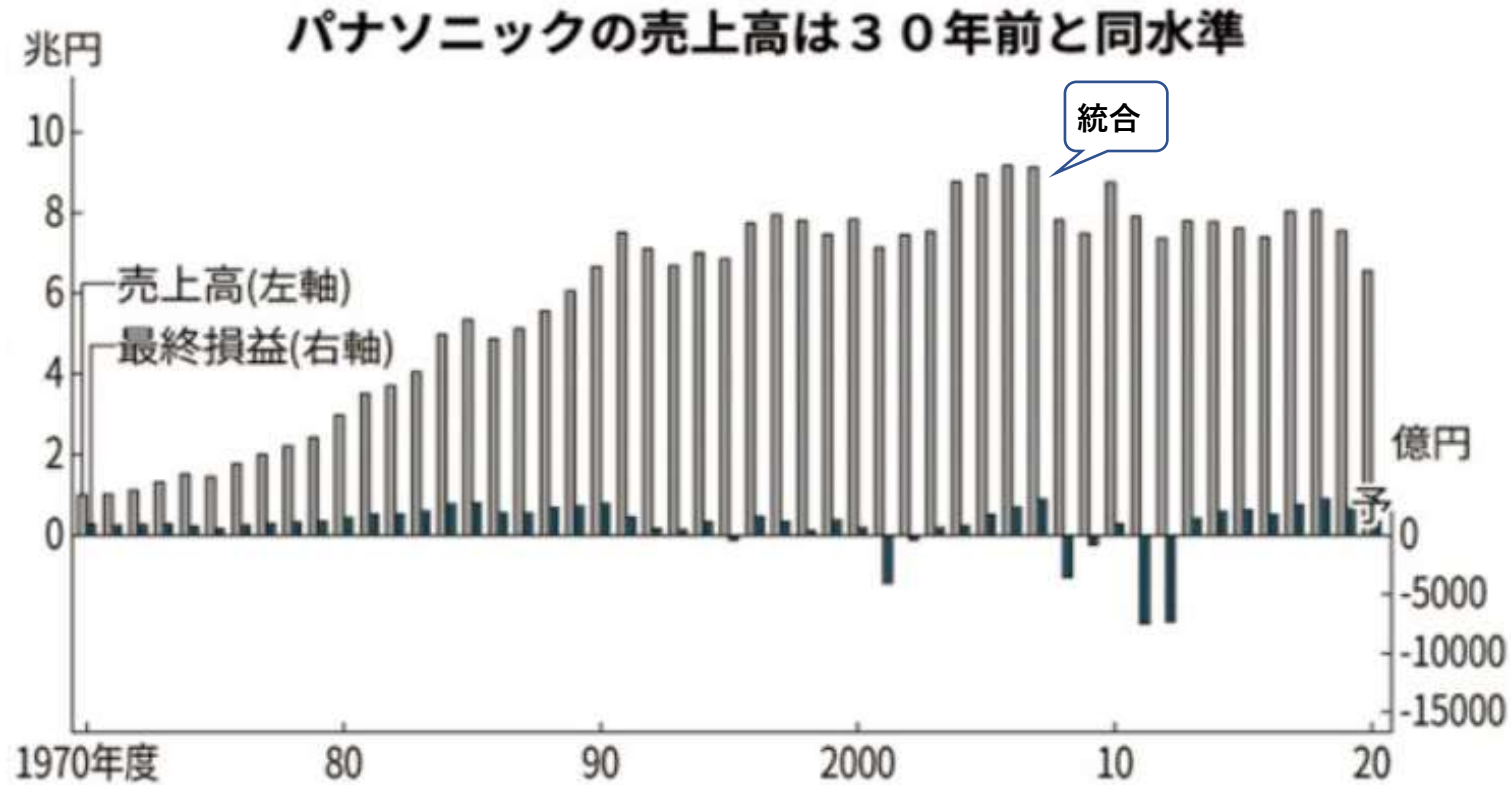
n=389 (分からないを除く)。年商500億円以上の日本企業のCIOや、デジタル・ビジネス担当エグゼクティブ
質問:「貴社の経営トップ (CEO) は、IT部門に対してどのような不満を抱いていると思いますか。ご自身の印象・意見をお聞かせください」
出典: Gartner / 調査: 2024年4月
820668

日本は世界デジタル競争力32位（過去最低を更新）



「人材」（49位）、「規制の枠組み」（50位）、「ビジネスの俊敏性」（56位）が全体順位を引き下げている構造のまま低落する傾向が続いている。
特に、ビジネス俊敏性項目の一つである「ビッグデータとアナリティクスの活用」は64位で最下位。

Japanese Traditional Company パナソニックの売上の推移



(注) 1986年度は決算月変更のため変則。

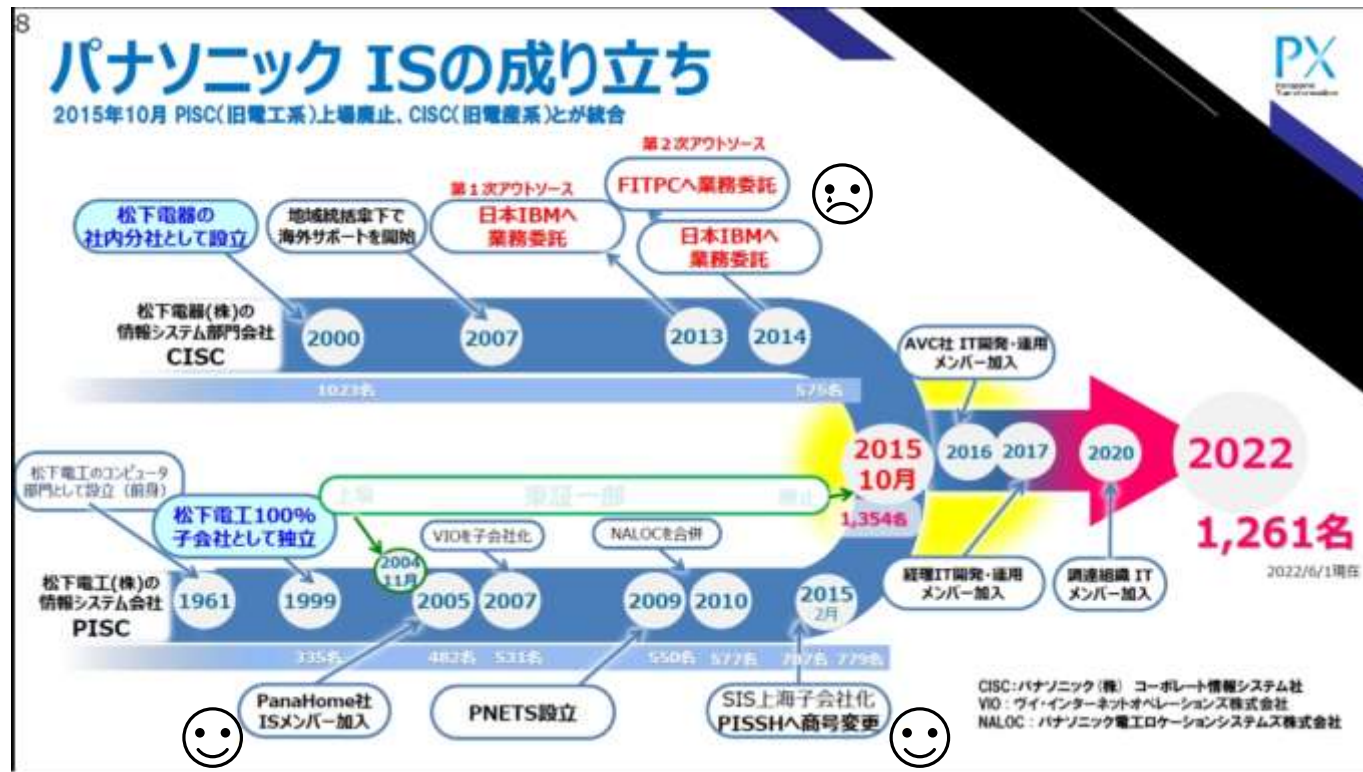
1970~2015年度は米国会計基準、16年度以降は国際会計基準。

出所：日本経済新聞

2012年1月のパナソニック統合後も組織の再編や売却が続き、2022年にホールディング体制に移行。

Japanese Traditional Company パナソニックのIT組織の推移

IT組織の統合：統合安定後の2015年、ITのシナジーを高めるべく、パナソニックグループのIT組織として新生PISCが成立



出所：パナソニックHD

多くの基幹システムを支えるIT人材（1500名）の外出し化と高級人材の流出。

現状システムの維持で精一杯、事業会社や部門毎のシステムはそのまま残っている状態。

ITの構築・運用の多重下請け構造や、最終ユーザに請求するまでの多層の組織運営費（マージン）付加の構造は変わらず。

硬直的なIT産業構造、ITコスト構造。

IT部門の最優先の仕事は、常にITの組織変更対応であった。

1億人のDXプロジェクト(マイナンバー)の苦勞・・・



対象、やり方などを民主的プロセスで議論、なかなか進まない、迷走中・・・

多額の投資、マイナンバーカードはどう使われる？ 徴税強化？ 保険証？、免許証？

誰一人取り残されない 人に優しいデジタル化を。

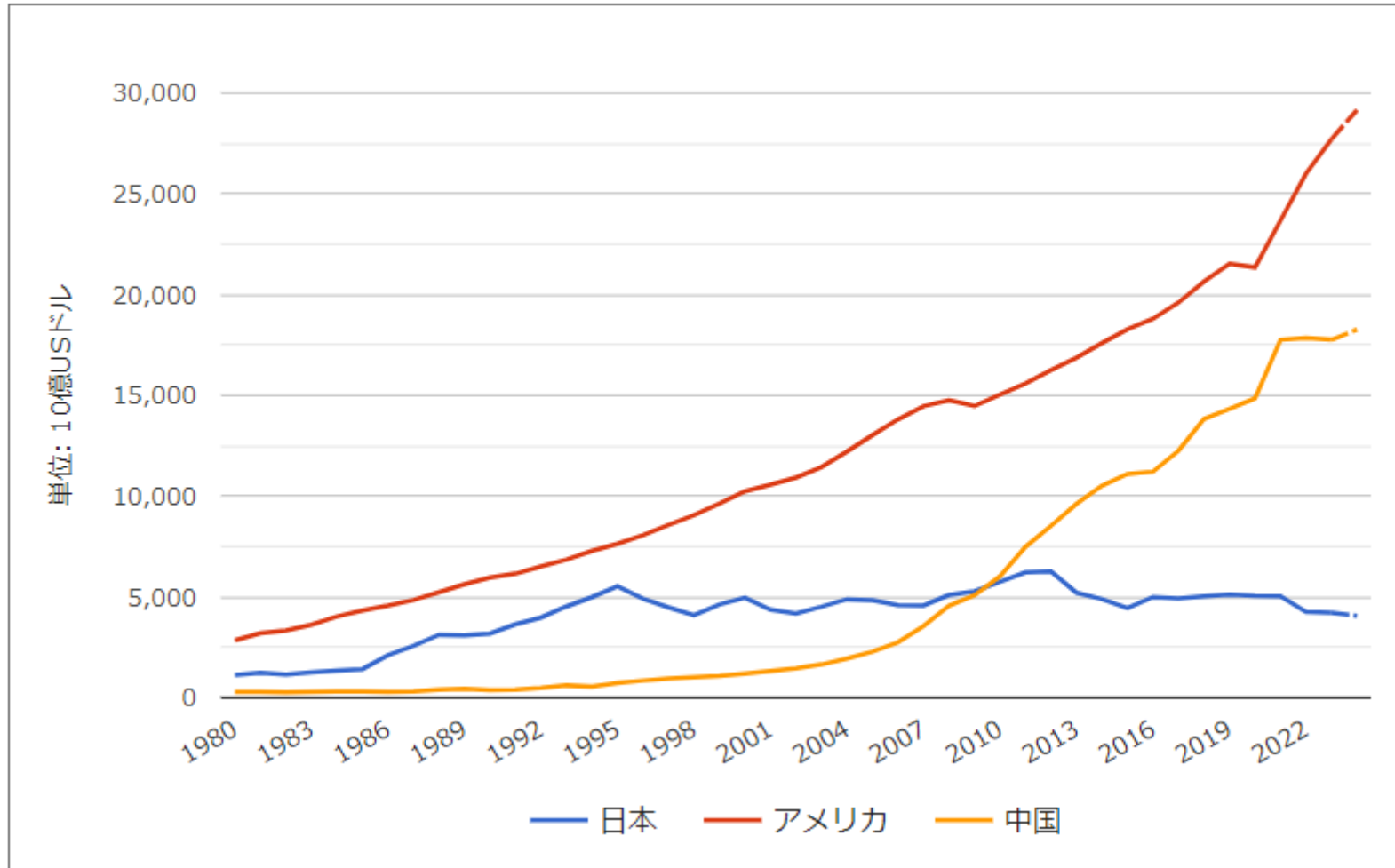


デジタル庁



資料：名目GDP 米国、中国、日本 推移グラフ

名目GDP 米国、中国、日本 推移グラフ



資料：モバイル環境ダウンロード速度 国際比較

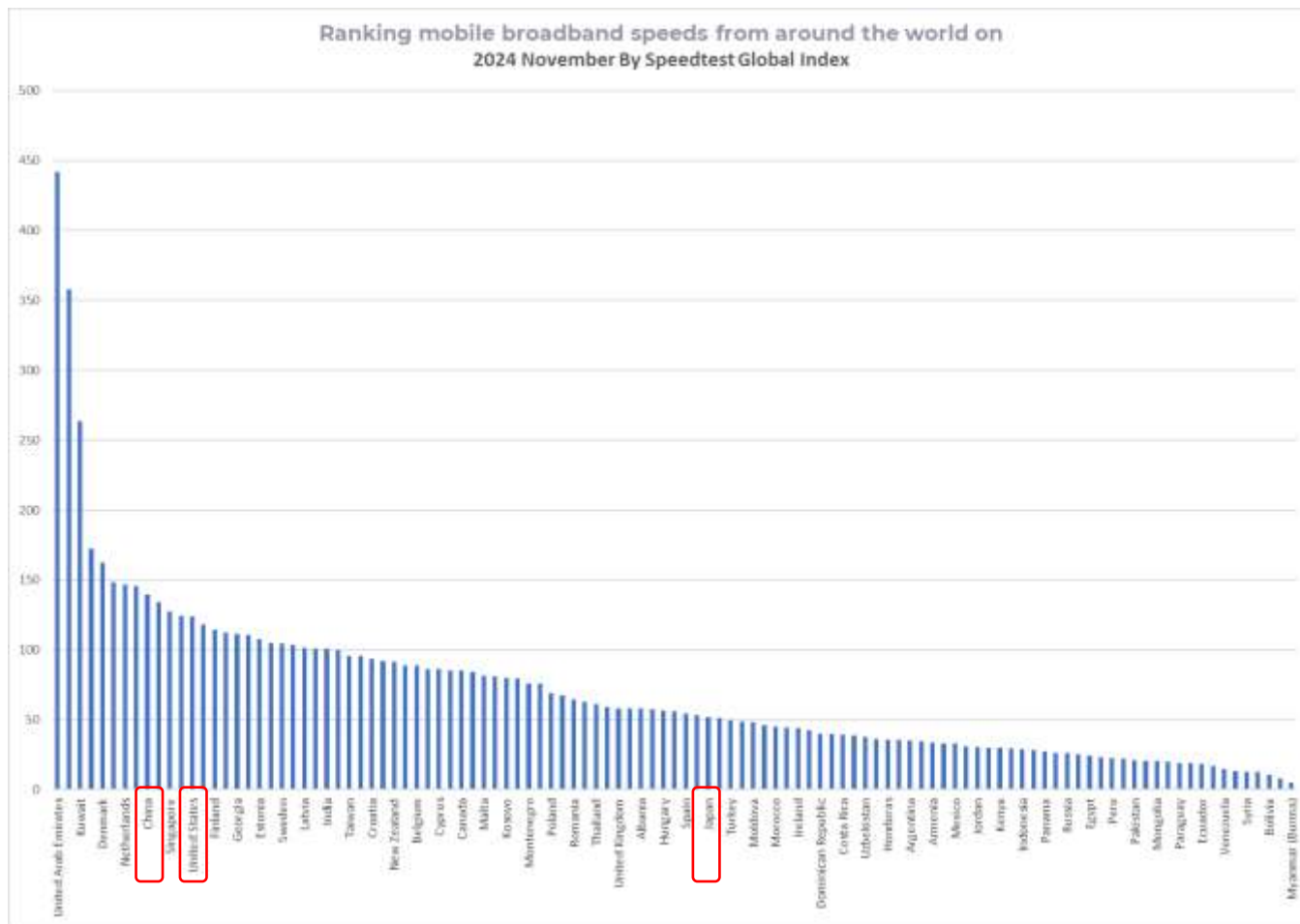
Global平均値

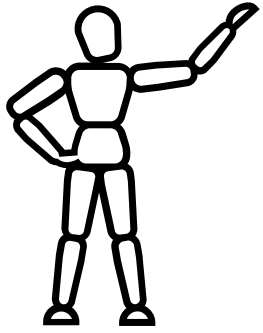


[Speedtest Global Index](#)

Ranking mobile and fixed broadband speeds from around the world on a monthly basis 2024 November

モバイル環境
ダウンロードスピード
日本 59位 51.95Mbps
(120か国の中位)





1. 日本の状況

2. デジタル大国中国

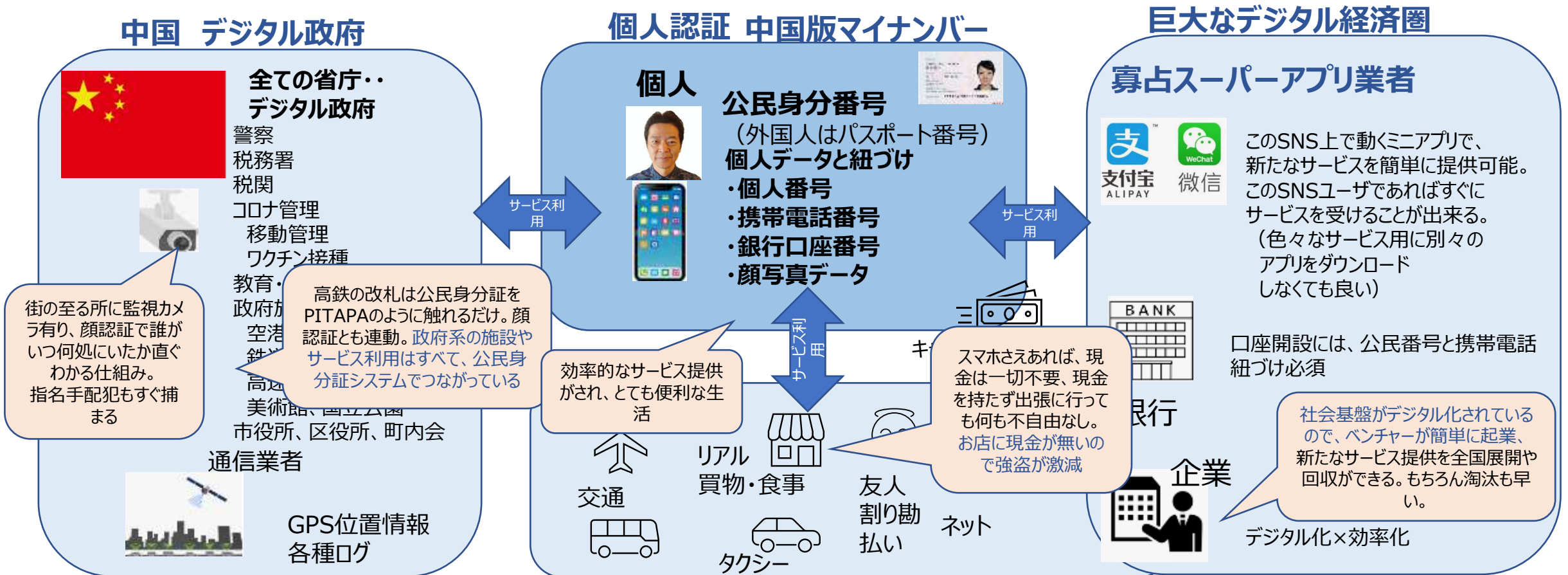
3. 米国IT企業

4. 変革に向けて

チャイナイノベーション 2015年～

モバイル&インターネット+の時代：政府**トップダウン**での推進と、中国人の**合理性・先取性精神・スピード感**で**実装面と応用面で工夫凝らして**、(完璧を求めない、ダメならやり直せばよい)、**デジタル化されたサービスが社会基盤化**される。

個人・政府・企業のサービスとお金の流れが、スマホベースの寡占スーパーアプリと個人認証で成立。
モバイル決済、EC、シェアリングエコノミー(自転車、タクシー)、**コロナ渦中で感染対策や行動追跡まで、応用面が大きく進化!**



チャイナイノベーション 2015年～



ラッキンコーヒー東直門駅店

チャイナイノベーション2.0 米中が激しく対立する時代

2010年代からの、モバイル&インターネット+の時代に蓄積された、ノウハウ、人材、データ、社会基盤をベースに、**データと、AIと、コンピューティング能力**を使った新たなサービスと産業チェーンを創造し、巨大な国内市場を実験場にして品質と製品を磨き、グローバル市場に進出を目指す**チャイナイノベーション2.0**の時代が到来。

✓ 半導体競争・コンピュータ能力

アメリカのCHIPS法制定の一方で、ファーウェイによる7ナノ半導体製造を達成

✓ 人材競争

中国人のアメリカ理数系STEM学科への留学は難しいが、豊富な経験を持つ厚い技術者層を強みに。

✓ データの競争

データ3法成立、国家データ局を設立し、データをデジタル経済発展の要とする国家戦略を推進。

✓ EV 産業チェーンの競争

スマホ・家電メーカーの小米（Xiaomi）がスーパーカーEVを製造
ファーウェイは自動車の『車輪』を作らず、『頭脳』を作る。

小米 (XIAOMI)

中国のAppleと言われる
デザイン性に優れた
スマホ・家電メーカーが
最高速度350Kmの
EVスーパーカーを発売



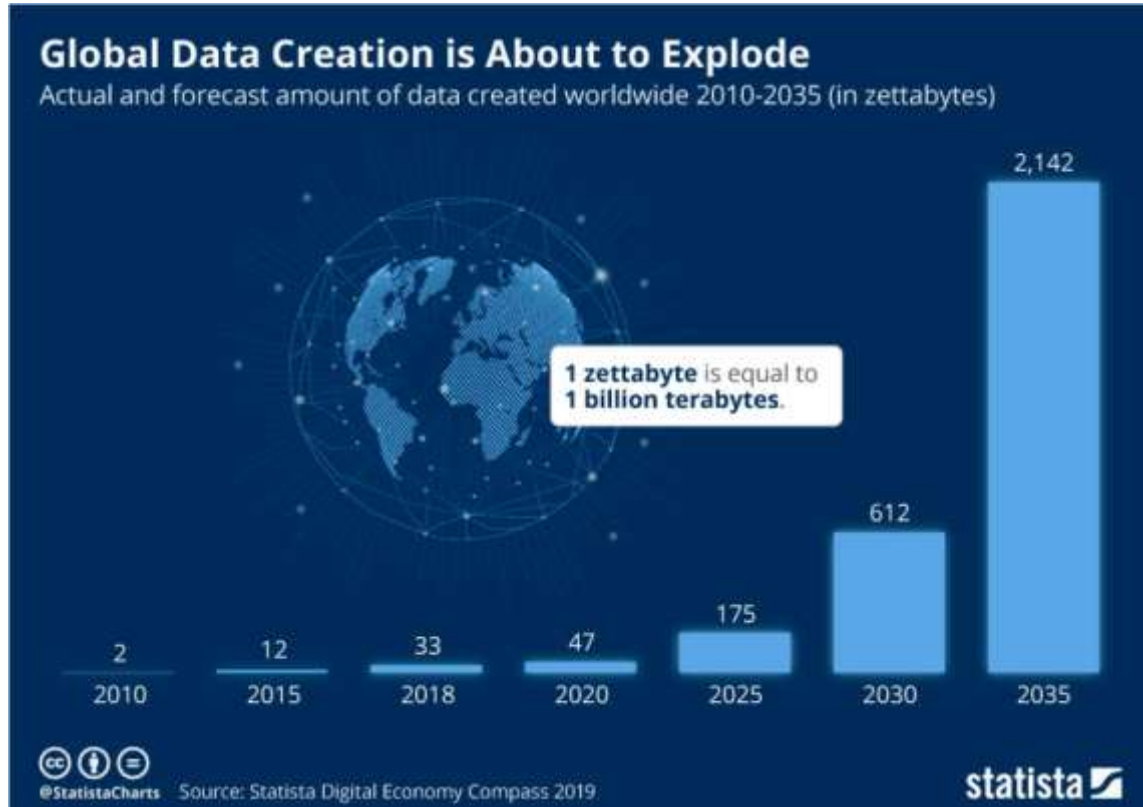
Xiaomi HP参照

新品	ギフト		
Xiaomi 14T Pro 109,800円(税込) コメント(59) 4.9	Xiaomi 14 Ultra 199,900円(税込) コメント(1) 3.0	Xiaomi 13T Pro 109,800円(税込) コメント(11) 4.6	Xiaomi 12T Pro 109,800円(税込) コメント(11) 4.6
今すぐ購入	今すぐ購入	今すぐ購入	今すぐ購入
詳しくはこちら	詳しくはこちら	詳しくはこちら	詳しくはこちら



世界のデータ量は激増し、AIのための重要性も高まる。

グローバルのデータ増加



Statista社データから引用

AI、SNS、IOT、企業内外の取引、ストリーミング（音楽、動画・・・）、EC、デジタル処理（金融、証券、コイン）、クラウド処理 の増加

図6(b)：世界のデータ流通量（IPトラフィック）：
主要国・地域別（2021年）



注1： 各国・地域の数値は構成比を表す。

注2： 2016年はCiscoの推計値、2021年は予測値。

出所：「Cisco Visual Networking Index：予測と方法論、2016～2021年」（Cisco、2017年6月6日）
および「Cisco VNI Forecast Highlights Tool」（Cisco）から作成

JETRO地域・分析レポート(2018)

中国国家戦略としてのデータインフラの整備と運営。

中国GDP 2800兆円
日本GDP 600兆円

データの単位早見表

1PB	1,000TB
1EB	1,000PB
1ZB	1,000EB
1YB	1,000ZB

中国のデータインフラ、毎年約4千億元（2兆日本円）の投資を集める

発信時間：2025-01-07 13:52:18 | チャイナネット |

中国国家データ局の沈竹林副局長は6日に北京市で開催された特別テーマ会見で、「国家データインフラはデータの流通及び利用や、計算力や安全などの施設の建設とアップグレードをけん引する。業界の初歩的な試算によると、データインフラは毎年約4000億元、今後5年で約2兆元の直接投資を集める」と述べた。

国家データインフラの整備と運営は、**中国が全国一体化データ市場を構築**するための切実な需要だ。国家データ局デジタルテクノロジー・インフラ整備司の杜巍司長は、「**中国の2023年のデジタル経済コア産業付加価値額の対GDP比は約10%で、データ総生成量は前年比22.44%増の32.85ZBだったが、保存されたデータは2.9%のみ。企業が1年以上に渡り未使用のデータは4割弱を占めた。データ流通・利用効率のさらなる向上が待たれる**」と述べた。

「国家データインフラ整備ガイドライン」によると、中国は29年までに協同・連動、大規模流通、高効率利用の、規範的で信頼できるデータ流通利用体制を構築する。データインフラ技術及び産業の良好なエコシステムを共同構築し、国家データインフラ整備及び運営体制・メカニズムをほぼ確立する。

「中国網日本語版（チャイナネット）」2025年1月7日

在中国の日系企業が生き残りをかけた変革事例

パナソニックCNA社：***China Speed, China Cost, China Style*** 完全な現地化、日本本社スタイルとの決別
中国企業（Haier、Midea、Xiaomi・・・）に開製販のやり方とデジタル化を学び、現地法人60社で経営革新。



競争力低下



経営戦略の転換

中国企業が力をつけ、日本から持込んだやり方や商品では勝てなくなってきた。（技術・商品・品質・顧客接点・サポート・人材採用・給与で劣勢に）

デジタル化された社会基盤が当たり前の中国社員にとって、会社のプロセスやシステムは古臭く、キャリア喪失となる。

エンゲージメント低下による社員士気喪失。

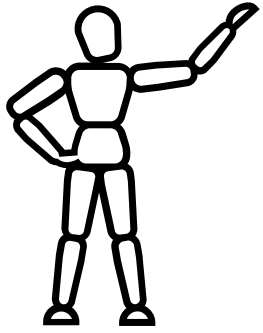
改革

1. 人と意思決定の現地化の推進、カルチャー変革
2. 報酬体系の改革（日本式→中国式 成果を出せば報酬はどんどん上がる、お金はみんな大好き、経営職や営業員だけでなく、工場の源泉工程の工具にまで成果主義で報酬）
3. 中国競合メーカー品を徹底分解、仕入先まで探り出してコスト・品質対策を実施
4. SKU絞り込み、短期開発で市場へ、OEM・ODMの活用でバリエーション展開
5. 完全でなくても良い、スピード重視でアジャイル推進（これは中国人の得意技）
6. **デジタルCNA戦略の推進**

経営とITが一体となり、中国同業他社を超えるIT推進実現

1. 中国のデジタル社会基盤を最大活用・・・
（顔認証、モバイル、EXアプリ、OMO、Service業務・・・）
2. ERPとMESの標準システム化・テンプレート化で、全国横展開
3. クラウドシフト（アリババクラウド最大活用、オンプレDCを最小化）・・・
4. データ連携・データ利活用を重視（データ中台思想）・・・

※PHD副社長トップの強力なITガバナンスとIT投資を中国で実施



1. 日本の状況

2. デジタル大国中国

3. 米国IT企業

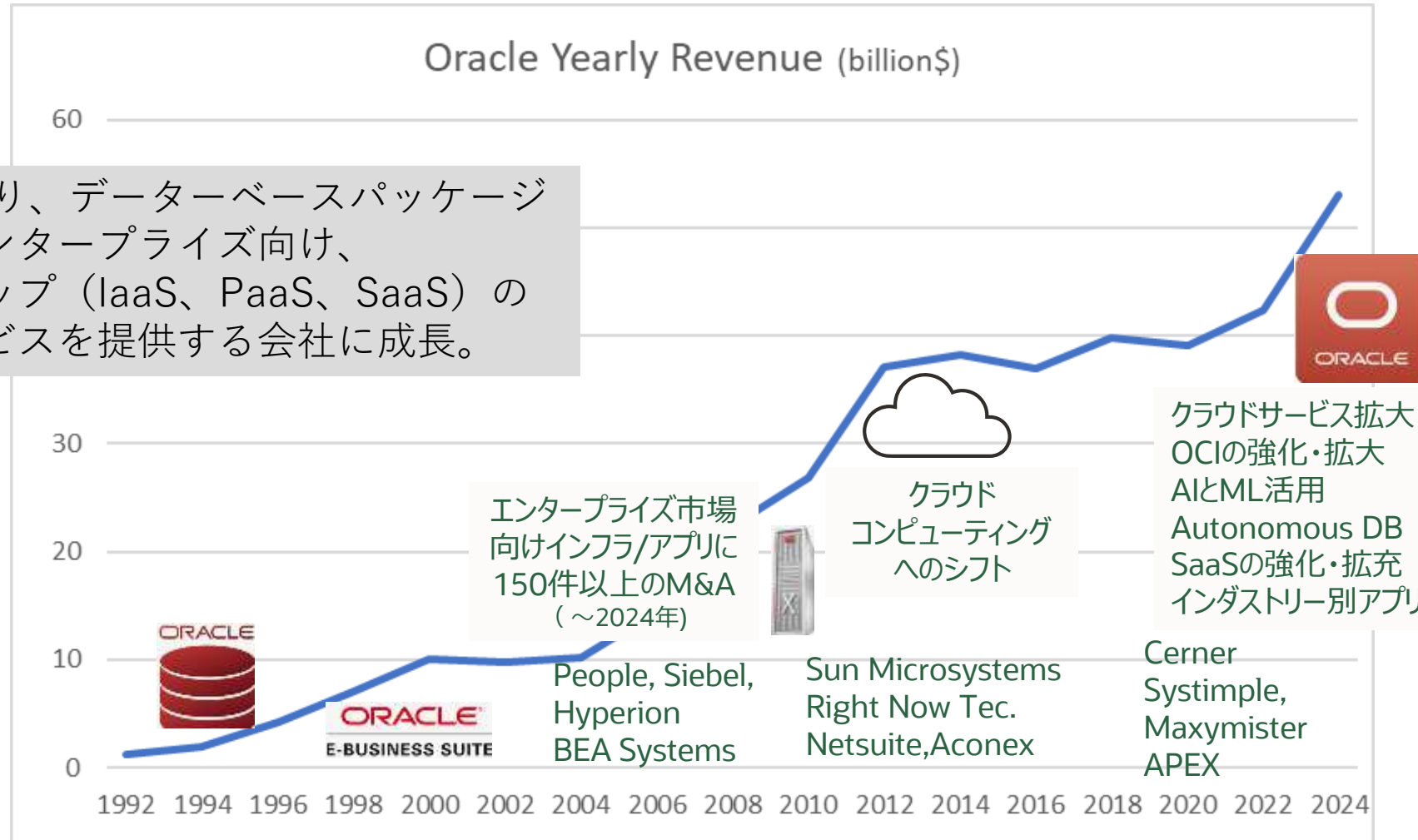
4. 変革に向けて

北米IT企業の成長事例

オラクル社のM&Aと、そのIT戦略：買収会社の業務とシステムは迅速に、オラクルの業務とシステムに**統合**

効率性(在庫、プロセス)、セキュリティー、データ管理の向上、法制度対応、決算早期化
グローバル企業改革プロジェクトにより 年間10億ドルの運用費を削減

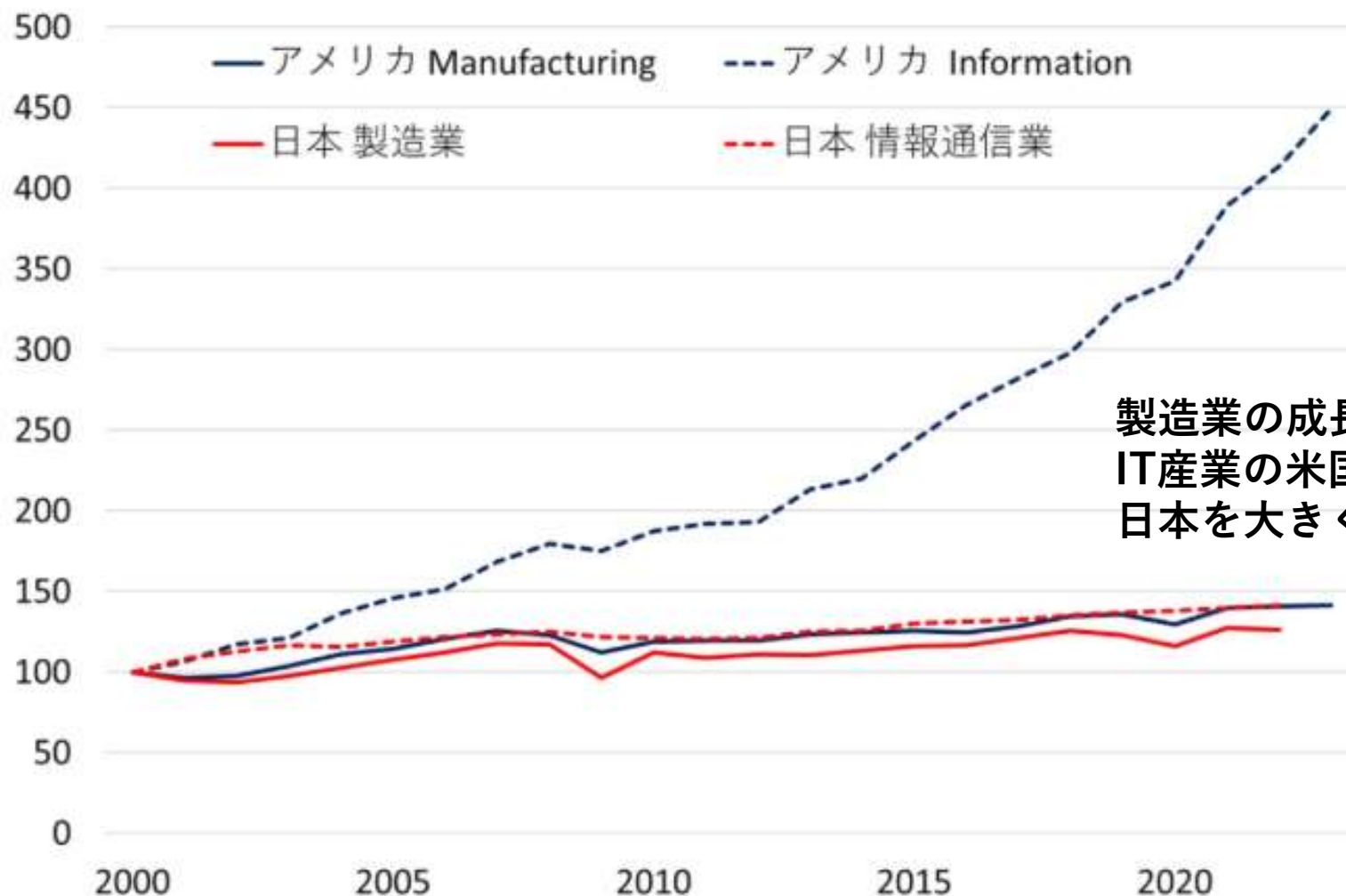
M&A戦略により、データベースパッケージの会社からエンタープライズ向け、フルラインアップ (IaaS、PaaS、SaaS) のクラウドサービスを提供する会社に成長。



1977年会社設立 1987年ORCL NASDAQ上場

資料：米国と日本 の製造業と情報通信業の産業別GDP推移

図表4 製造業と情報通信業の実質 GDP (2000年=100)



製造業の成長率に日米の差は無し
IT産業の米国での成長率は6.5%
日本を大きく上回る。

(出所) 米商務省、内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」をもとにニッセイ基礎研究所が加工作成

資料：日本とカリフォルニア州のGDP推移

図表1 日本とカリフォルニア州のGDP（円換算額）



カリフォルニア州のIT産業が同州GDP拡大に貢献。

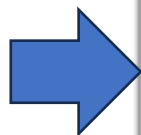
カリフォルニア州が日本のGDPを超える。

(出所) 米商務省、FRB、内閣府「四半期別GDP速報」をもとにニッセイ基礎研究所が加工作成

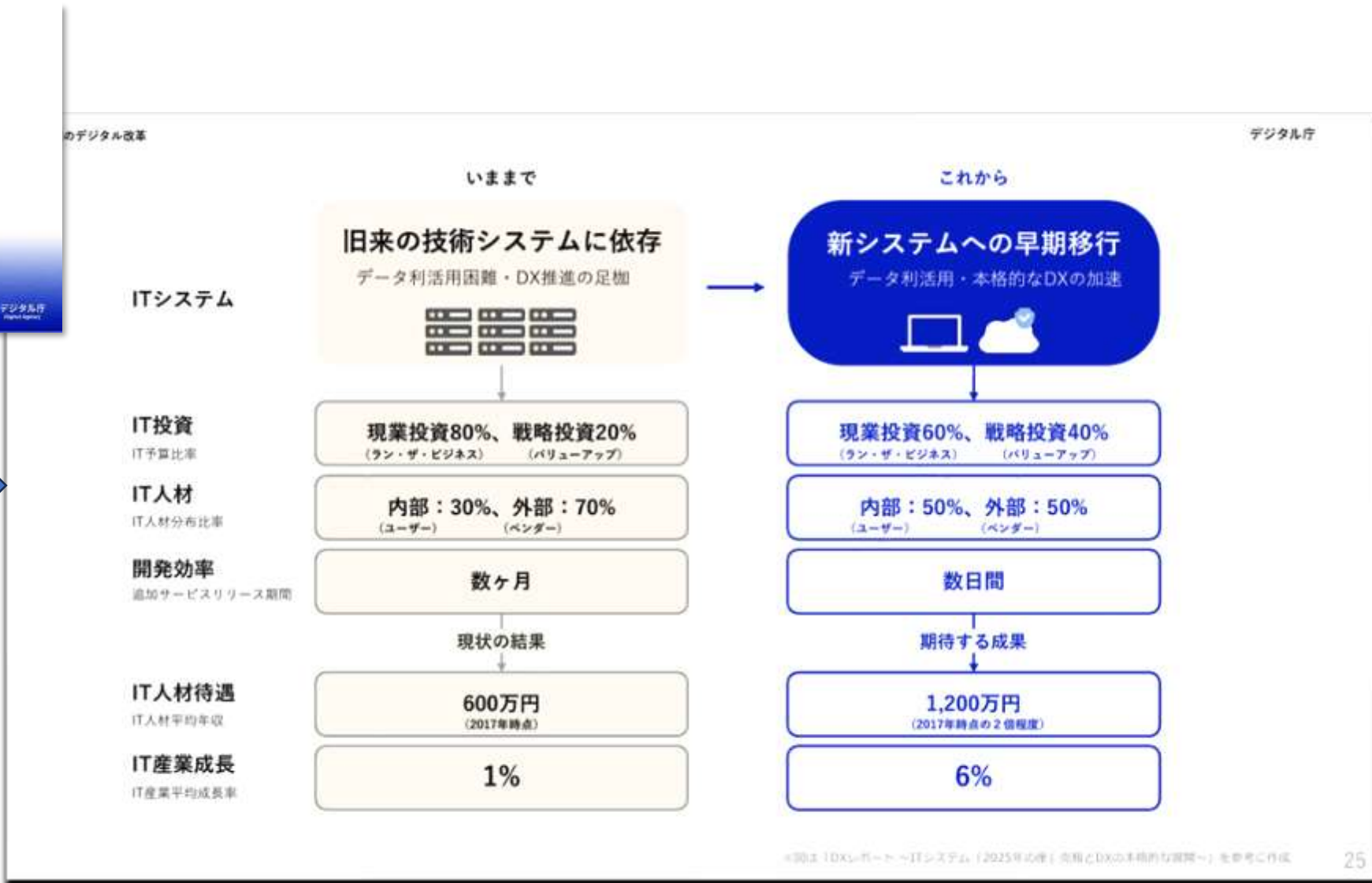
デジタル庁 年次報告書（24年8月）



2024年8月発行の
デジタル庁年次報告
の25ページ目



新システムへの早期移行とは？



日本では、ホワイトカラーの生産性はなぜ低いのか？



プレジデント社
村田聡一郎著

「デジタル」の対語は「フィジカル」

日本のカイゼン文化・現場力は素晴らしい成果をブルーカラー領域で上げた。しかし、ホワイトカラー職人の領域では、それが**部分最適の山**を築き、部門間の情報分断を招く結果となった。

欧米企業には常設組織のプロセスオフィスが有り、全体最適を常にUpdateしていく機能がある。

今こそ、ワンファクト・ワンプレイス・リアルタイムを目指して、日本型BPR2.0(カイゼン2.0)を提言する。

日本のDXの課題と、それを解決するERP導入のスピリットが書かれています。
著者は日本SAP社の方ですが、この課題をどう解決して、前に進むかは私たちにかかっています。

Fit to Standardを当社に適用するのは難しい

長年このやり方でうまくできていた。 調整は大変だ。

組織がこうなっているから、このようにやるのだ。

周辺のシステムとの役割わけで、このようにやっているのだ。

今まで自前でやっていた大事な基幹系を、ベンダーに任せられない。

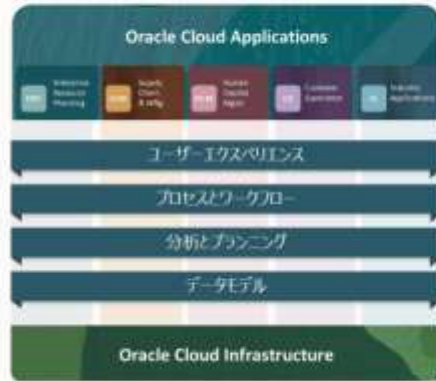
ベンダーロックインされるのはいやだ。

データセキュリティが心配だ。

仕事が無くなって困る。 長年お付き合いいただいている協力ベンダーも困る。

オラクル社のパブリックSaaS型ERPの強みのポイント

Oracle SaaSの価値 DXに向けた次世代の経営プラットフォーム



1. エンドユーザーの業務領域をカバー
企業から販売・生産・会計・人事まで企業活動に必要な業務機能を標準提供
2. 全てのデータを統合管理するデータモデル
業務プロセス全体を横断した業務の連携とデータ一元化
3. 企業成長の変化に追従できる基盤
柔軟に導入や拡張ができる疎結合アーキテクチャ
4. 事前定義済みの強力な分析機能を提供
一元化されたデータを基に高度な分析と可視化により意思決定を迅速化
5. 働き方を変える真の組み込みAI
生成AIを活用して業務プロセスの効率化や従業員の生産性を向上
6. 高度なセキュリティ対策を実施
世界最良クラスのセキュリティによるリスク軽減
7. 終わりのなき変革を支える真のSaaS
常に変化を先取りしながら四半期毎に自動アップデート

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates



コンポーザブルなシステム

3. 企業成長の変化に追従できる基盤 柔軟に導入や拡張ができる疎結合アーキテクチャ



- データアクセス・集約が困難、連携は結合前提
- 拡張、対応が困難、更新の作業負担が大きい
- バリエーションや独自開発が難しい、非効率

- 疎結合のため変更の影響範囲を限定化
- 機能拡張や最新技術の素早い導入が容易
- マイクロサービス全体の柔軟な変換に柔軟

- 個別システム毎に完全な個別化のため複雑
- データ連携が難しく、リアルタイム性が低下
- データが散在し、連携が難しく、データの一貫性が保たれない

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates

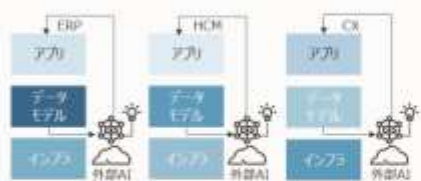


業務データ(RAG) AIの活用

5. 働き方を変える真の組み込みAI

生成AIを活用して業務プロセスの効率化や従業員の生産性を向上

一般的なSaaS型 ERP



- 外部AI (3rd Party) とのインテグレーション、データ移動に伴うセキュリティリスクと、多大なコスト
- バラバラのデータモデルのため、局所化されるAI
- 数年に一度の個別バージョンアップのため、AIの技術革新を享受しづらい

Oracle Fusion Applications



- OCI上のサービスを使用、インテグレーション、データ移動のコストとセキュリティリスクを削減
- シングルデータモデルによる、全体最適化されたAI
- 四半期毎のバージョンアップにより、最新AIの技術革新の価値享受

Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates



スマホと同じように 定期的な自動アップグレード

7. 終わりのなき変革を支える真のSaaS

常に変化を先取りしながら四半期毎に自動アップデート

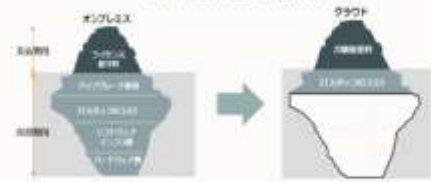
ビジネスの変化への対応

四半期毎に、新たな要件に最新のベストプラクティスで迅速に対応 数回の機能アップデート



Web3時代の産業構造、新しいビジネスモデルへ対応

SaaSによるコスト削減



サポート、インフラ依存、アップグレードにかかる費用からの解放による 大幅なシステムコストの削減 業務間の自動化、コラボレーション、生産性向上による業務コスト削減

非競争領域でのコストを削減して、戦略的な領域に投資

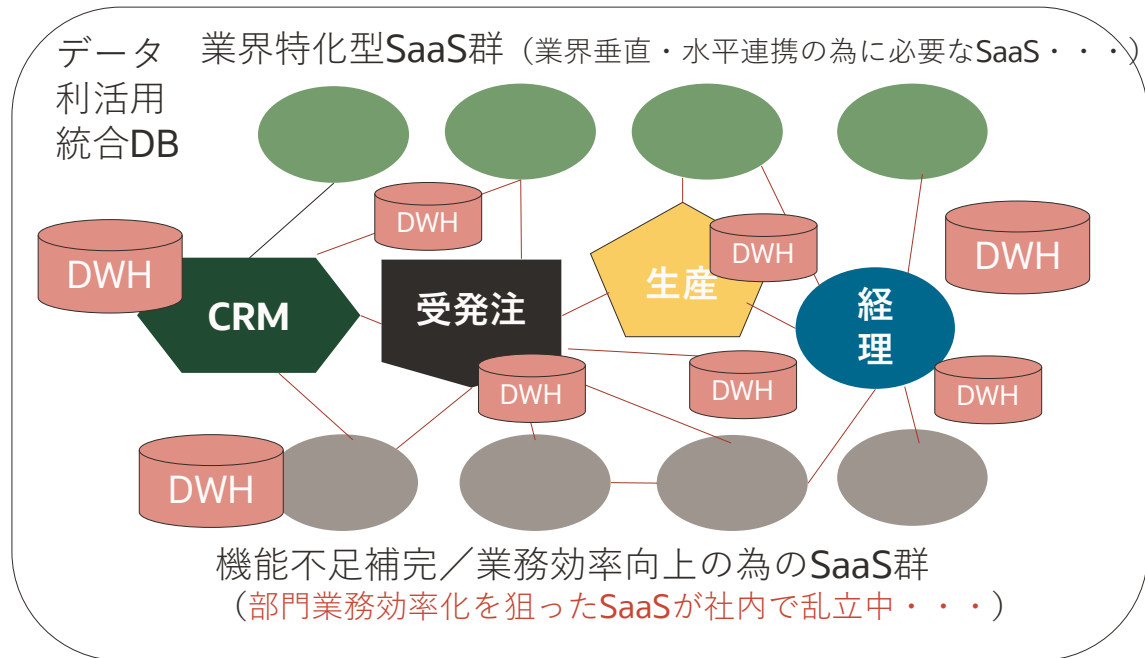
Copyright © 2023, Oracle and/or its affiliates



出所：日本オラクル講演資料から

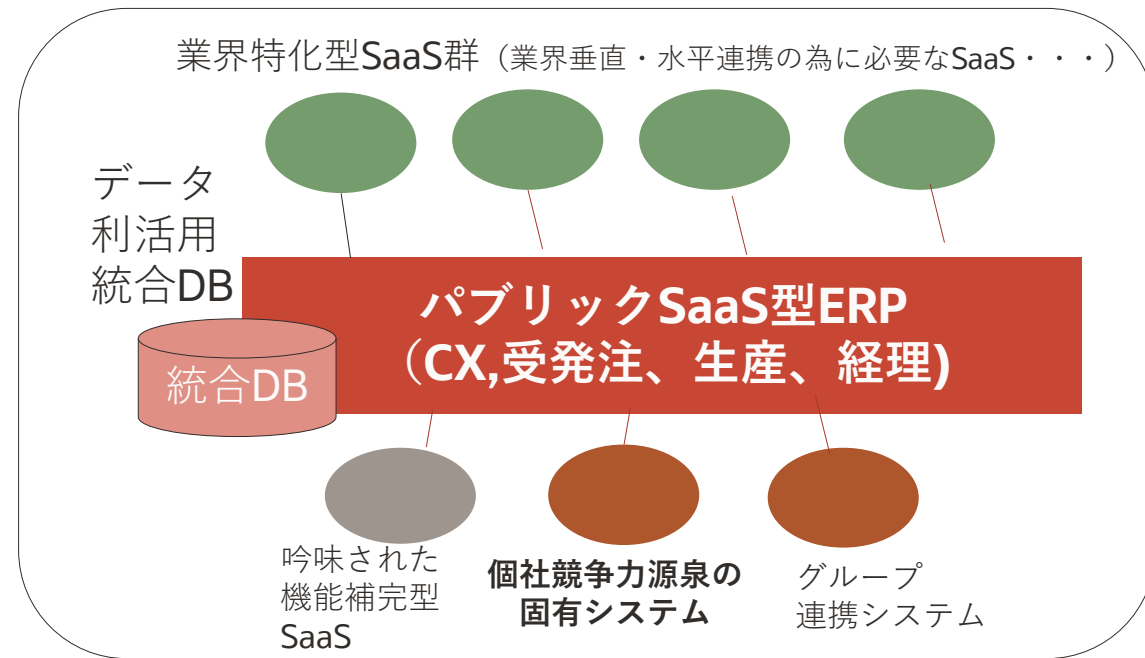
基幹系システムのパブリックSaaS型ERP移行による、全社の業務革新とIT革新

従来型のシステム（塩漬けレガシー基幹システム+各種SaaS）

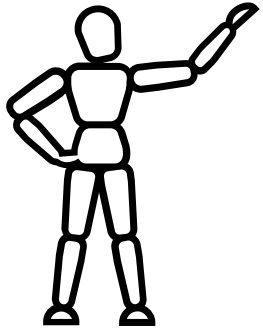


- ・ 基幹系は塩漬けされ、進化が止まったシステムと業務
- ・ 業界SaaSと業務効率向上のためのSaaSでDXを狙うが、システムが複雑に絡みあい、プロセス複雑でデータ散在、事業変化対応力が弱い
- ・ AIなどのITの進化を享受できない

将来のシステム全体像（ひとつの考え方）



- ・ 全社業務革新でシンプル化・効率化、基幹系をオラクルで統一
- ・ 業界デファクトや、吟味されたSaaSを有効活用、
- ・ 競争力源泉となるPH固有システムと業務を磨く
- ・ 全体は**コンポーザブルな構成**で、システム間は疎結合で連携、データは集約され統合DBとして利活用
- ・ 事業変化対応力を強化、**AIなどのITの進化を享受**
- ・ **IT部門は式年遷宮から解放され、DX推進の主役に。**



1. 日本の状況

2. デジタル大国中国

3. 米国IT企業

4. 変革に向けて

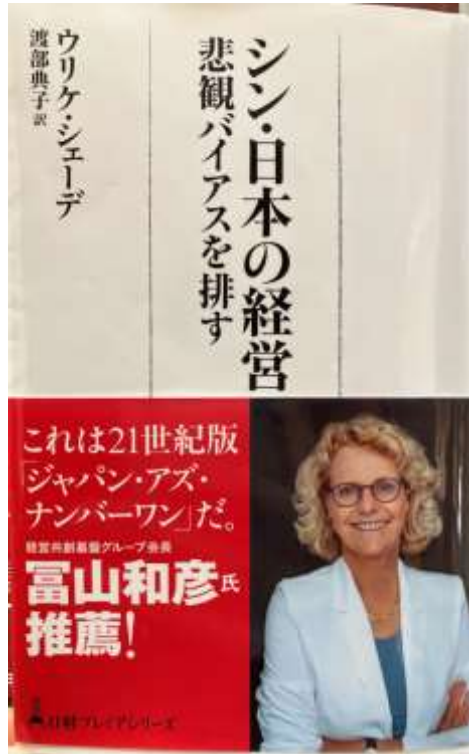
シン・日本の経営 悲観バイアスを排す

(はじめに) より抜粋

本書を通じて、私が何よりも払拭したいのは、日本はもう終わりだとする考え方だ。そんなことはない。**日本企業は力強く、機敏で、賢い新タイプのプレイヤーとして再浮上している**。世界の製造やインフラ・システムに欠かせない多くの中間財や市場で、世界リーダーとして復活を遂げつつある。

しかし、なぜこの変革に30年もかかったのだろうか。ゆっくりと「ジャパン・インサイド」へ移行する形は、日本社会の好みを反映した特定の選択に基づくものだ。とりわけ日本の「タイトな文化」に照らせば、その選択は合理的かつ妥当だと見ることができる。日本社会にとって、遅いことは安定と秩序ある進め方の代償であり、それが強みになることもあるのだ。

ますますVUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）になっていく世界で、急速な経済成長よりも社会の安定をとることで、日本は何らかの新しい先駆者になれるだろう。経済大国としてではなく、二酸化炭素排出量を削減し、おそらくは人口減少の中でも、新たな気候変動対応を考案して世界を主導する国として。少ないほうがより豊かで、少ないほうがより良いのかもしれない。**日本はスピードと安定、お金と意義、あるいは、利益と目的の間で独自の落としどころを見いだしている。**



日経プレミアシリーズ
ウリケ・シェーデ著
渡部典子訳

シン・日本の経営

悲観バイアスを排す

昭和
戦後～
1980年代後半

日本が欧米に追いついて、世界No1の称号を得た時代

日本は過渡期（人間で言えば思春期）に入る

日本は「タイトな文化」、変化が遅いのは、安定と引き換えに日本が支払っている代償。

5つのショック！

平成・令和
1990年～
2010年代後半

1. VUCAの世界とDX： DX時代の新しいビジネスチャンスへ
2. 新しいグローバル競争：東アジアの競争企業の台頭、コモディティ製品から撤退
3. 新しいコーポレートガバナンス：持合い解消、透明性収益性重視
4. 人手不足と人材流動化：先進企業はあらゆるキャリアステージで優秀人材を獲得可能に
5. 昭和モデルのイノベーションの終焉 巨大コングロマリットから選択と集中へ

遅いのは停滞ではない、日本の先行企業は改革を重ねて、再浮上している。ショックはチャンス。

これから

収益性の高いシン日本の経営の7つのP

機敏で賢くユニークな技術リーダーにピボット（転換）すること。

企業カルチャーの変革（LEASHモデル）

経済的な繁栄、政治の安定、社会の結束とのバランスを保ちながら新しいモデルに進む

Panasonic Transformation (PX)

事業の競争力強化に向けて、働き方・ビジネスを変革。
経営のスピードアップを目指します。



パナソニックグループの目指す姿

理想の社会の実現を阻む課題に向き合い、250年計画の確度を高める



出所:「パナソニックグループ戦略説明会」, 2024年5月17日

パナソニックグループの戦略

デジタル・AIを駆使し、くらしと環境に貢献する事業に注力

物と心が共に豊かな理想の社会



グループ共通戦略

1 くらし:健康・安全・快適

- 「長寿化」「ニーズの多様化」など社会変化に対応し、お客様お一人おひとりの生涯の健康・安全・快適にお役立ちを果たす
 - お客様のくらしにおける多様なつながりとデジタル・AIの活用で一人ひとりに合った価値を提案できる「くらしのソリューション・プロバイダー」を目指す

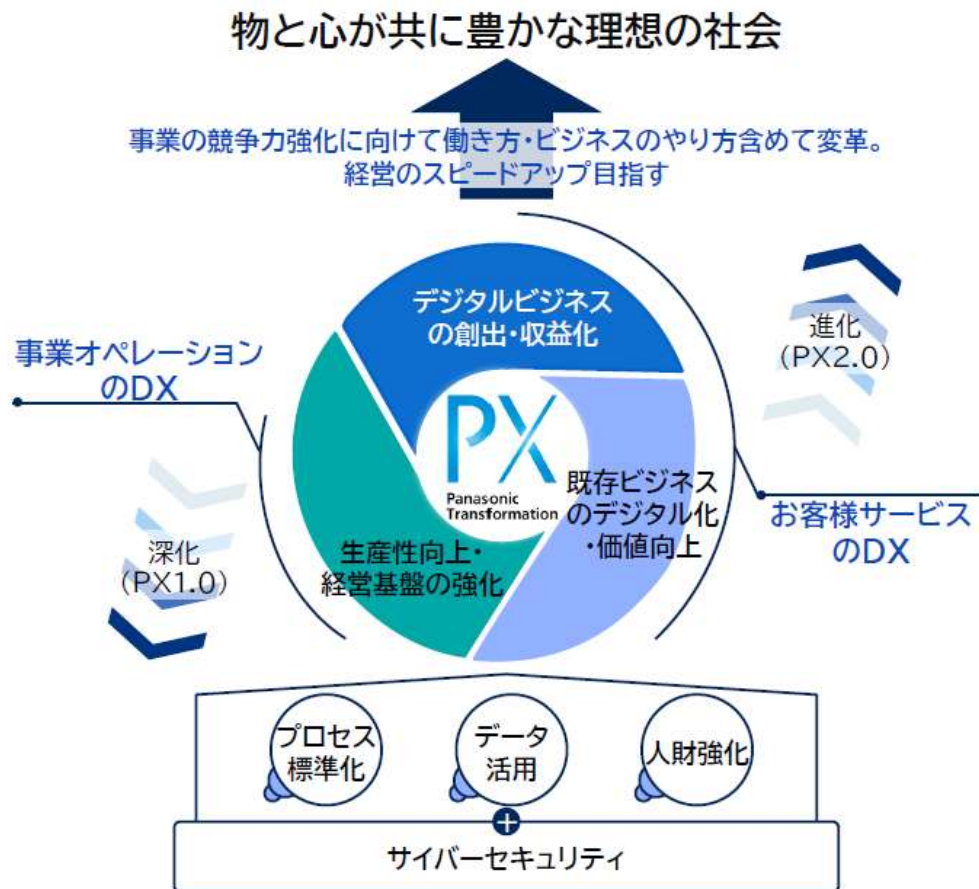
2 環境:温暖化阻止・資源循環

- Panasonic GREN IMPACTの実現が「地球環境問題の解決」と「グループの成長」の両立を果たす
 - グループ全体のCO2削減貢献量の拡大
 - 電化・省エネ・エネルギー転換・資源循環に係る知見と技術力の活用

ものづくりを通じてお役立ちを果たすには、製品の価値の最大化をソフトウェア起点で実現し、継続的な付加価値をアプリケーションで創出するビジネスモデルへ変革

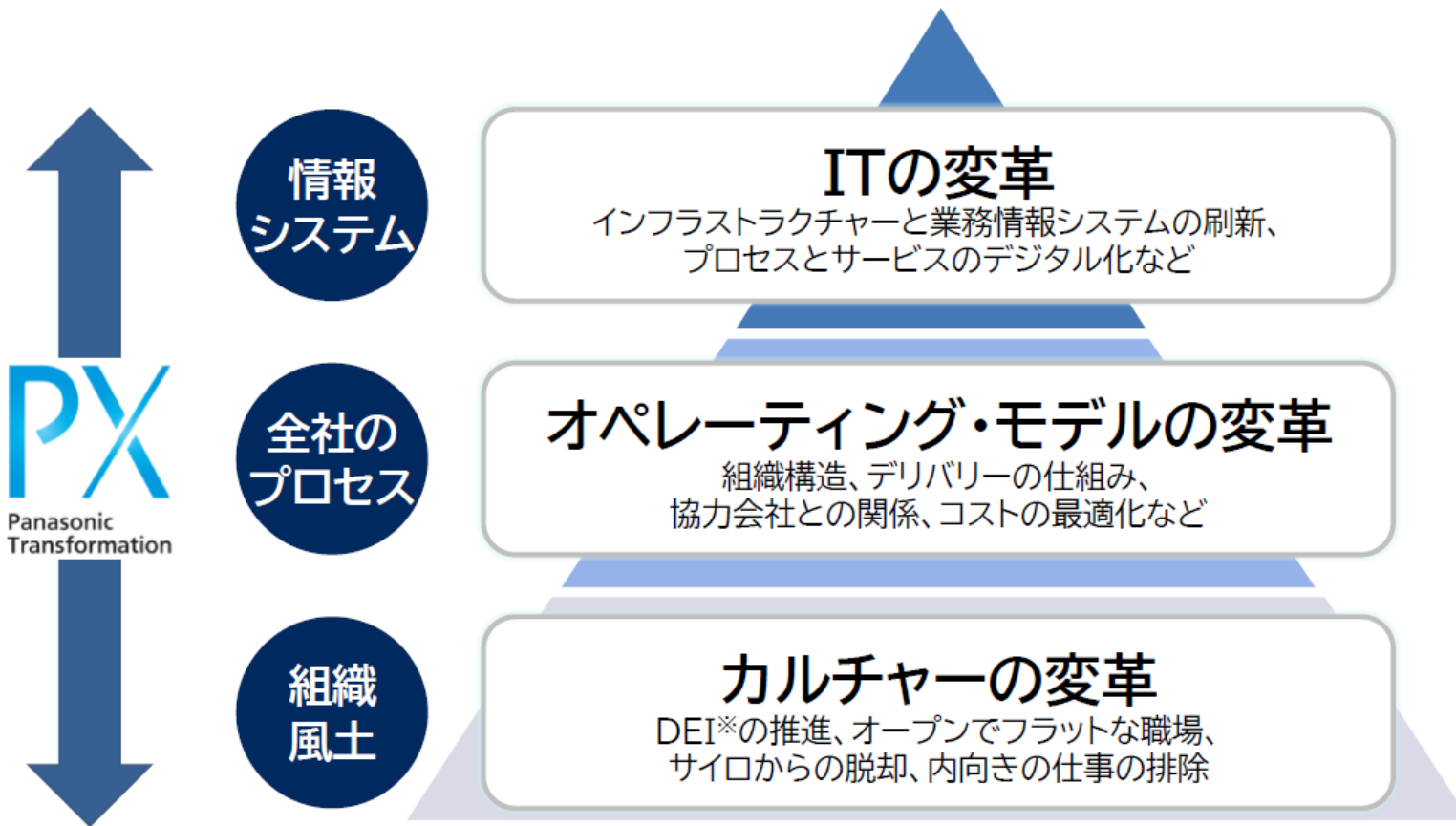
パナソニックグループの挑戦と、PX

PXは、グループを成長軌道へ乗せるための企業変革プログラム
各事業のDX支援とグループ全体のIT経営基盤の底上げを推進



変革フレームワーク

情報システムだけではDXは失敗する
だからこそ、3階層のフレームワークで推進・全ての層をPXで変える

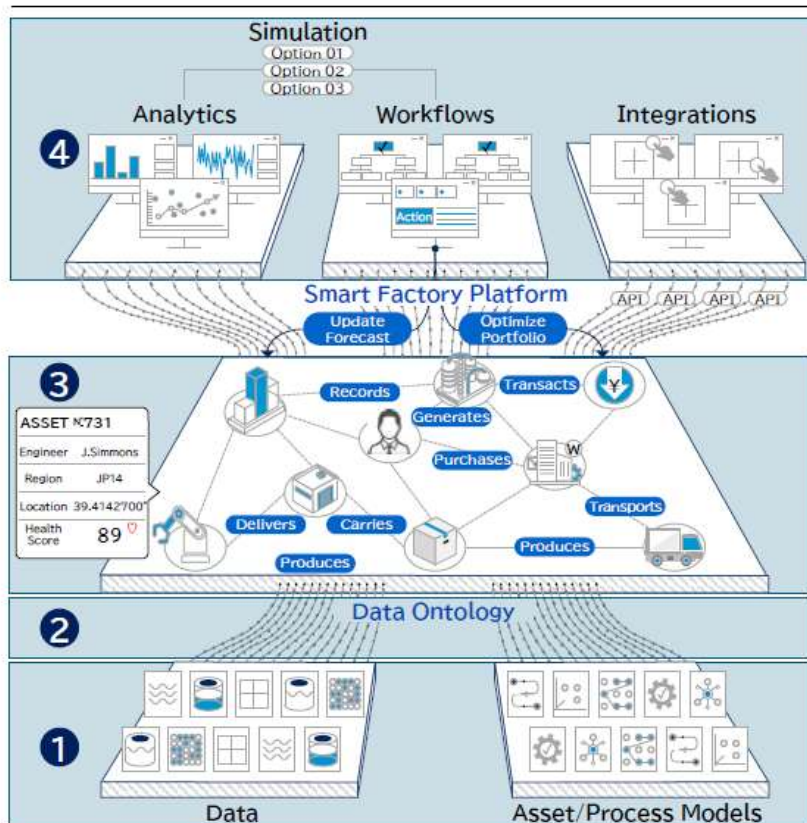


※Diversity, Equity & Inclusion

スマートファクトリーの全体像

当社では、スマートファクトリーを迅速な適応性を実現するデジタルアセットとデータプロダクトから成るエコシステムであると考え...

スマートファクトリーの全体像



スマートファクトリーの構成要素

デジタルアセット	① 生成されるデータの活用	<ul style="list-style-type: none"> • 高度に自動化した製造プロセス • ストリーミングデータを用いた、迅速かつ効果的な意思決定
	② データのアクセス容易性	<ul style="list-style-type: none"> • 異なるシステム間のデータを一貫して取り込むための共通フレームワーク(=データファブリック) - IIoT*1・IoH*2の活用 - IoTに適した工場内ネットワーク
データプロダクト	③ データへの接続	<ul style="list-style-type: none"> • ヒト・プロセス・テクノロジーをデータでつなぐ - 業務毎のデジタルスレッド化 - デジタルツインへの展開 - AR/VR/MRでの可視化
	④ 膨大なデータの学習・分析	<ul style="list-style-type: none"> • データオントロジーの統一 • AI/MLの運用 - 将来予測分析 - 上記に基づき、処方分析による最適化提案

*1 Industrial Internet of Thingsの略。産業用機械や装置・設備・システムと、各工程に関する情報をセンサやカメラなどで収集し、それらをネットワークで相互接続する技術を指す

*2 Internet of Humanの略。デジタル機器やモノだけでなくヒトまでもがインターネットに接続される概念を指す

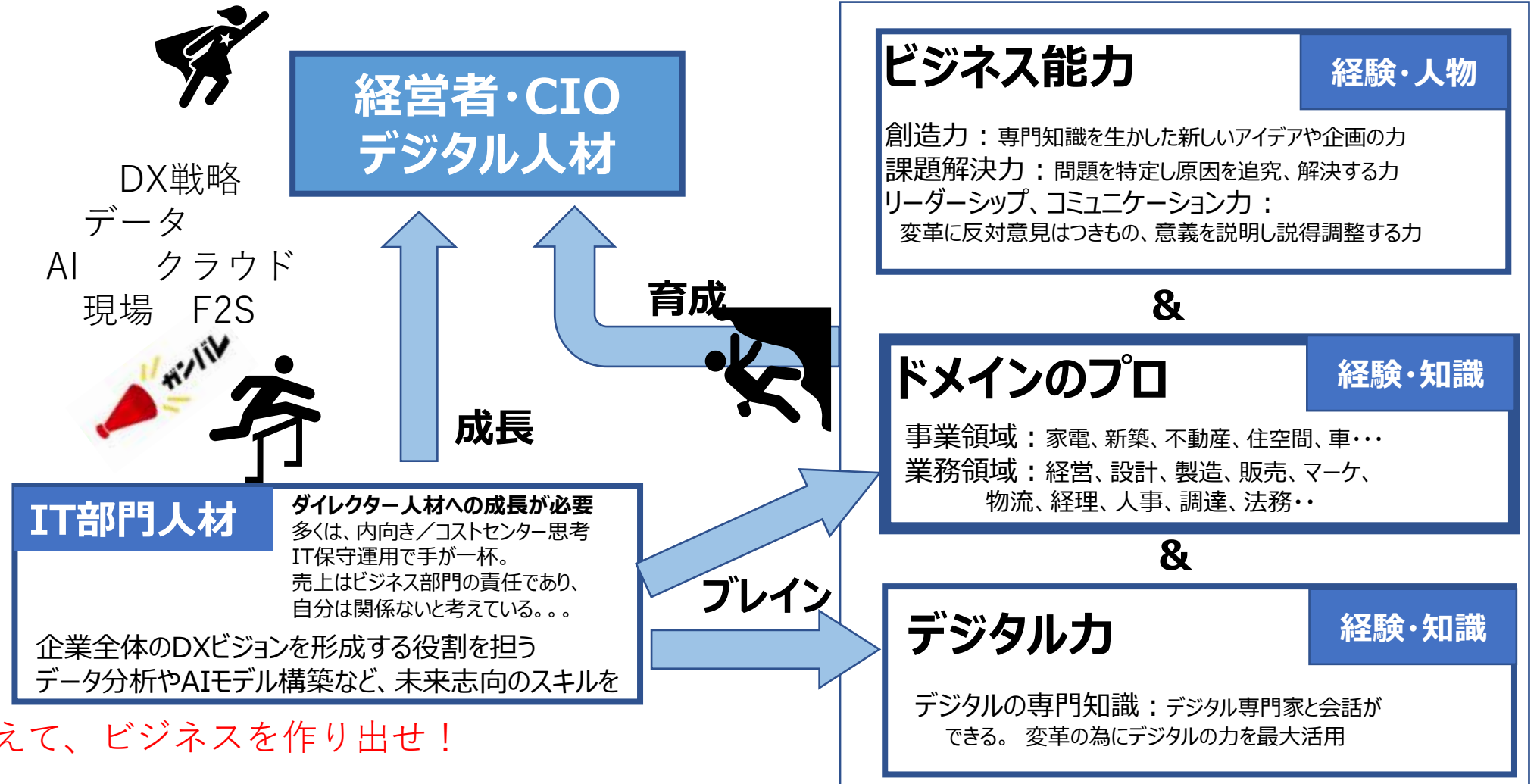
日本のDXとIT変革の為に、立ち上がれIT部門！ デジタル人材になり経営の中枢に上がれ！

システムの断捨離とクラウド活用で身軽になり、レガシーなIT産業の構造や、業務とITのかかわり方を革命的に変えていこう。

IT部門人材は、デジタル変革の中でドメイン知識とビジネス能力を鍛え、経営とITが強く結びつく事で、デジタル化で会社を牽引する人材集団に成長するチャンスあり。 デジタル時代になり、経営者もようやくITの重要性を理解しはじめ…

デジタル人材とは、ドメインのプロであり、そのビジネス能力とデジタルの力を利用することで、業界や企業レベルの俯瞰的な視点で、革新をおこし新たな価値を作り出す人材。

デジタル化をグローバルに俯瞰的にとらえて、ビジネスを作り出せ！



参考文献



チャイナ・イノベーションは死なない 日経BP 李智慧



ホワイトカラーの生産性はなぜ低いのか プレジデント社 村田聡一郎著



シン・日本の経営 日経プレミアシリーズ ウリケ・シェーデ著 渡部典子訳

ご清聴ありがとうございました。